

跡地売却収入に伴う

介護保険の自己負担急増問題

厚労省が見直し案を発表

しかし問題は 三年前まで遡及適用なるかどうか

厚労省が2月17日、介護サービスの負担急増問題で制度の見直し案を打ち出しました。被災地・陸前高田市からの要求をきっかけに始まったことが制度改善に至ったわけですが、陸前高田市にすれば遅きに失した問題です。

この発端は、2年前、防集事業で被災跡地を市に売却、高台移転の被災者からの訴え。「介護施設の利用料が月9万円上がった」跡地売却の収入で非課税世帯から課税世帯へ。非課税世帯の場合「補足給付」で9万円減免となっていたが、高台移転なのに跡地売却で大幅に収入増、課税世帯に。そのため「補足給付」が無くなり一気に月4万円台から13万円に。

この問題で日本共産党は市議会でも、政府交渉や国会でも(昨年4月)でも取り上げてきました。市でも県でも要望してきました。ここに来て、厚労省も動き出しましたが、問題は、すでに多くの方は売却済みになっていること。厚労省は昨年跡地売却から適用の考えですが、遡及させることが課題です。岩手県では対象者は県内で61人としています。

議会と振興局所長との意見交換会

2月17日午後、陸前高田市議会は、岩手県の沿岸広域振興局大船渡各センター所長等との意見交換会を開きました。気仙管内の復旧・復興事業等について説明をうけ、議員が質問し意見交換。日本共産党の藤倉泰治、大坪涼子、伊勢純各議員も積極的に発言、その一部を紹介します。

特産エゾイシカゲガイの県の計画は？

(伊勢議員の質問)

陸前高田市は、新年度から本格的に、仕事や子育て、まちづくりを前進させる「総合戦略」の取り組みをスタートさせたい考えです。その中で、水産分野のひとつに、エゾイシカゲガイの生産者を増やし、生産拡大が計画されています。

●水産振興センター稲荷所長の答弁

県では、エゾイシカゲガイは震災後の一昨年から再び出荷が始まったが、高値で安定していることから、生産量を増やし、漁協や市とも連携して販路の開拓に取り組む計画です。

気仙地区被災者支援センターの相談状況は？

(大坪議員の質問)

●地域振興センター伊勢貴所長の答弁

大船渡地域振興センター内に開設している相談窓口では、被災された方々のさまざまな相談にのっています。今年1月末までに912件の相談が寄せられ、また弁護士やファイナンシャルプランナーなどの専門家への相談は85件です。

また、陸前高田市との連携については、毎週一人が市役所被災者支援室に出張。市職員との情報交換、また住宅再建相談会や市内NPOとの月1回のミーティングに参加しています。

国道340号の山谷工区の状況は？

(藤倉議員の質問)

高田から住田へ向かう途中の山谷地区から世田米にかけて、車のすれ違いも困難な狭い道路。現在、その改良工事が進んでいます。

幅員9m、かさ上げ2m、完成は平成30年

●土木センター佐々木一彦所長の答弁

特に狭い場所となっていた山谷工区については、2mのかさ上げをおこないながら、幅員9m(車道幅6m、路肩1.5m×2)とする計画です。完成は平成30年の見込みです。

同工区では、気仙川の流量を確保するため、川側に拡幅した道路の対岸を掘削する工事も合わせておこないます。



高さ約30mの土石崩落。さらに上部に2段3段の大きな亀裂箇所あり。

国道343号矢作町坂下

大規模土石崩落災害発生

全面通行止め

小黑山地区が孤立

2月15日未明、矢作町字坂下地内の国道343号線(合場バス停付近)で大規模な土砂崩れが発生。全面通行止めとなっています。大型土嚢2段で片側通行予定であったが、15日夕方にも再度崩落。県では、急きょ国道総合研究所の現地調査を実施。2列3段の土嚢措置と高さ4mの鋼材で土石防護で早期片側通行をめざす考えです。

藤倉泰治市議は、現地の調査や、気仙沼、室根経由で小黑山地区に入り、通院や介護の体制、除雪による加茂線開通や、孤立状態の小黑山地区との現地集会の開催など、生活支援と早期復旧を適しています。